

日本での小学校・中学校・高等学校教員における大学での理科専攻出身者の割合

The ratio of the number of science teachers to all teachers at primary, secondary, and high schools in Japan

川村 大作[1], 根本 泰雄[1]

Daisaku Kawamura[1], Hiroo Nemoto[2]

[1] 阪市大院・理・地球

[1] Geosciences, Osaka City Univ, [2] Geosciences, Osaka City Univ.

日本の学校教育現場では「理科」離れが近年叫ばれている。児童・生徒の好奇心を刺激するような魅力ある授業をするためには、大学で理科を専攻した教員の存在が大きいと考えられる。そこで教員の大学在学時代の専攻を知るために教員養成課程のある大学の同窓会名簿を調査し、理科を専攻した卒業生の現在の所属を明らかにした。その結果、小・中・高いずれでも理科を専攻した教員数は減少傾向にあり、それ以上に全教員に対する理科を大学で専攻してきた教員の割合は大きく減少する傾向があることが判明した。

・はじめに

日本の学校教育現場では「理科」離れが近年叫ばれている。このような状況を打破するため、児童・生徒の知的好奇心を刺激する魅力ある授業で「理科」離れを食い止め、次に「理科」好きの子を増やしていく必要があると考えられる。そのためには学校現場において魅力的な理科教材開発は必要不可欠であり、理科系専攻であった教員が学校毎に存在する価値は大きいといえよう。以上のことより、学校現場の現状分析の為に大学時代に理科系専攻であった教員が校種別にどの位の割合であるかを知ることは重要である。しかしながら、小学校・中学校・高等学校教員の大学時代の専攻を知ることができる資料は文部省にも各都道府県の教育委員会にも存在していない。そこで、本研究では教員養成課程のある大学の同窓会名簿を用い、教員養成課程で理科系専攻であった卒業生の現在の所属を調べた。次に、大学時代に理科系専攻であった教員がどの位の割合で学校現場で教えているのかを調査し、分析を行った。

・資料

調査した資料は、教員養成課程のある大学の同窓会名簿である。現在、名簿に小学校・中学校・高等学校教員であると記載されている卒業生の過去の専攻を、小学校・中学校教員養成課程ごとに調査・集計した。特に「地学」の分野を一部でも学んでいる可能性が高い「理科」を専攻していた教職員が占めている割合に注目した。

・結果

一例として関西に位置する教員養成系大学の調査結果について記す。1980年度に小学校教員養成課程を卒業し小学校教員に就いている卒業生は247名である。そのうちの17.0%である42名が理科専攻に所属していた。1985年度に小学校教員養成課程を卒業し小学校教員に就いている卒業生は108名である。そのうちの5.5%にあたる10名が理科専攻に所属していた。1990年度に小学校教員養成課程を卒業し小学校教員に就いている卒業生は175名である。そのうちの16.6%である29名が理科専攻に所属していた。1995年度には小学校教員養成課程を卒業して小学校教員となった卒業生は135名である。そのうちの11.9%にあたる20名が理科専攻に所属していた。これらの結果より、小学校教員数は卒業年度が新しくなるほど減少傾向にあることがわかる。さらに、卒業年度が新しいほど大学で理科を専攻していた小学校教員の割合が減少していることも判明した。中学校・高等学校でも同様の傾向を示している。

・議論

本研究の結果は、「中学校・高等学校「理科」の新規教員採用数の減少」および「全新規教員採用者数に対する「理科」の新規教員採用者数の割合」を論じている根本・川村(2000)の結果とも調和的である。

「理科」教員および「理科」を大学時代に専攻してきた教員数の減少、および「全教員数に対する「理科」を大学時代に専攻してきた教員数の割合」とは退職者数を調査しない限り正確なことは言えない。しかしながら、上記の結果から確実に近年大学で理科系を専攻して教職に就く人が減少していることは言える。このことは、大学で理科を専攻してきた20代・30代の若手教員数の減少を示しており、教育現場に新しい科学に触れたばかりの新鮮な雰囲気を持ち込むことが困難になっていると考えられる。また、「理科」系の専門知識に長けていると考えられる教員が減少してきていることも推測される。そのため、学校で魅力ある理科の教材開発を難しくしている可能性も考えられ、最近の学校教育現場における「理科」離れの遠因になっているのかもしれない。